（1）開会挨拶：城守茂美　外務省経済協力局民間援助支援室長

寺垣ゆりや（総合司会者）：

本日はお忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。ただいまより外務省主催、日本紛争予防センター協力によります「NGO 活動における危機管理の情報収集シンポジウム」を開催させていただきます。本日進行役を勤めさせていただきます日本紛争予防センターの寺垣と申します。よろしくお願いします。まずお手元にイヤホンが配られていると思いますが、日本語ご希望の方はチャンネル 1 番、英語をご希望の方はチャンネル 2 番でご利用ください。それから最初にお断りをさせていただきたいのですが、本日講演の間に写真撮影をさせていただきます。写真は日本紛争予防センターのホームページや、広報活動に使わせていただく事もありますのであらかじめご了承ください。

さて、本日のテーマはNGO活動における危機管理です。先週の木曜日、金曜日（2005年11月17日-18日）に同じ国際協力機構（以下 JICA）の国際協力総合研修所内におきまして、NGO職員の方や、国際援助機関の方約30名を対象にしました「危機管理ワークショップ」を実施しました。このワークショップにおいては、参加者の方々のキャパシティ・ビルディングを目的として、危機管理に関する実務的な研修を受けていただきました。本日のシンポジウムでは、広く一般の方々にも危機管理に関する情報を共有していただき、この対応策についても一緒に考えていきたいと思っております。

それでは開会に先立ちまして、外務省経済協力局民間援助支援室室長、城守茂美様よりご挨拶をいただきたいと思います。よろしくお願い致します。

城守茂美（外務省経済協力局民間援助支援室長）：

皆様、こんばんは。外務省経済協力局民間援助支援室の城守です。NGO の方々のご活動は、最近非常に危ない地域も増えておりまして、危険と表裏一体であるという事は皆様もご承知かと思います。特に紛争地域、イラクとかアフガニスタンなどが増えてきましたし、それ以外にも難民の関係ではスーダン、リベリア、などがございます。そのような場所で活動されているNGOの方々におきましては、非常に皆様の活動自体が危機と裏腹のところにあると言えます。そればかりではございません。紛争地域以外で活動されているNGOの方々におきましても、例えば地域の情勢が変わってしまうなど、状況の変化に応じては危険なことが往々にしてあるわけです。そのような海外におけるNGOのご活動に非常に危険が伴う事から、私ども外務省は、NGOの方々の安全確保の為に何かお手伝いはできないかという事で、今回このような危機管理のセミナーとシンポジウムを開催することに致しました。そしてJCCPさんにその事務をお願いする事にしました。

先ほどご案内がありましたように、先週木曜日、金曜日の 2 日間、NGO の危機管理を担当する方々が、このJICAのセンターで英語によるセミナーを行われ、これらの方々については、危機管理について色々なノウ

ハウなどの知識が蓄積されていますので、今後参加者を通じて NGO の方々の管理に役立つものと確信しております。また今日は NGO の方々だけでなく、広く皆様に参考にしていただき、NGO の活動もしくは皆様が外国に行っておやりになるかもしれないボランティア活動、そのような時にも危機は存在しますので、それらの事について色々とお話をしていきたいという事で、今回この機会をいただいております。今日はここに並ばれているような、色々な方面からの著名な方々に講演をしていただければ、それぞれの分野の方から貴重なお話を伺えると思いますし、その事を通じてさらに私どもも皆様と一緒に、危機管理という事に対して理解を深めていく事が出来ると思います。その結果として、今後皆様が海外で活動される時に、危機管理に一層ご理解いただければ幸いと考えております。よろしくお願いします。

寺垣ゆりや（総合司会者）：

城守様、どうもありがとうございました。それでは本日のスケジュールに移らせていただきます。まず、インターナショナル・クライシス・グループの Mr.ピーター・ベックによる基調講演。それから 4 名の異なる分野からお集まりいただきましたパネリストによるパネリスト講演、の順番で行わせていただきたいと思います。皆様から向かって左側からご紹介させていただきます。インターナショナル・クライシス・グループの Mr.ピーター・ベック、それから外務省領事局参事官の深田博史様。フリージャーナリストの吉田鈴香様。国連難民高等弁務官事務所　UNHCR　eCentre の Mr.ジョン・キャンベル。日本紛争予防センター理事、立教大学大学院教授の伊勢崎賢治。そして本日モデレーターを務めさせていただきます日本紛争予防センター副会長の堂之脇光朗です。

それでは Mr.ピーター・ベックによる基調講演に移らせていただきます。

Mr.ピーター・ベックは、インターナショナル・クライシス・グループ北東アジアプロジェクトの責任者として、韓国のソウルを拠点に北東アジアのセキュリティに関する分析・政策提言などに従事されておられます。この他にも韓国の大学で教鞭をとられ、国際会議などにも参加されておられます。本日は不安定な環境下における NGO スタッフの安全管理について講演していただきたいと思います。それでは Mr.ピーター・ベックよろしくお願いします。

（２）基調講演：

ピーター・M・ベック（North East Asia Project Director, International Crisis Group）

こんばんは。私ピーター・ベックと申します。私は ICG（インターナショナル・クライシス・グループ）の北東アジアプロジェクトの責任者を務めております。本日は、主催者の皆様にまずお礼を申し上げたいと思います。こういう形でシンポジウムにご招待いただきまして本当にありがとうございます。また、日本紛争予防センターの日頃の業績に、私も非常に感銘を受けております。我々、二つの組織というのは相互関係にあると思っております。両者とも様々な危機回避、あるいは政策貢献という事で両者とも寄与しているのではないかと思います。また、外務省の皆様にも敬意を表したいと思います。なるべく来日する都度、外務省の皆様にお会いして、例えば北朝鮮などにおける様々な課題に対して参考意見を頂戴している次第でございます。紹介にもありましたが、私はソウルの大学でも教鞭をとっております。また、UNHCR では様々な活動にかかわらせて頂いております。本当に、本日のシンポジウムにかかわる全組織の皆様と、こういう場で時間を共有できるというのは大変光栄でございます。

さて、私の話でございますが、組織としてどの様にして危機管理のバランスを図っていくのか。つまり、危機管理並びに NGO としてのそれぞれの安全性、あるいは職員、コンサルタントの安全性をどう確保するのかという、この辺りについて触れていきたいと思っています。私の組織である ICG というのは、実はこの安全性に関しては本当に真剣に捕らえております。実はこの夏、私どものコンサルタントが殺害されるという経緯もございました。いくつか私どものレポートを発表させていただいているのですが、そのまもなく、出版直後にコンサルタントが殺害されてしまいました。この内容が影響したか否かは別にしまして、実際に、我々の危機管理における様々な活動というのは、我々を非常にセンシティブな立場に押しやるという事も事実としてあります。私どもの組織についてご存知のない方のために、少々お話させていただきたいと思います。私どもはベルギーのブリュッセルをベースにした NGO でして、発足から約 10 年が経過しております。世界各地にオフィスがあり、最も難しいと言われるような地域、ベイルート、カブール、ハイチ、アンマン、ナイロビなどにもオフィスを構えております。私どものスローガンというのは、紛争をワールドワイドで回避する、防止するという事を掲げております。様々な文書も発表しており、この様なレポートも定期的に刊行しております。このレポートを通じて、様々な規制、当局者、あるいはアナリストの皆様に事前情報を提供するという事を趣旨としております。また、様々な統計、分析データ等も公開しております。したがって、現場や実地で我々が回収した様々な情報を WEB 等にも公開し、尚かつ様々なヒアリングを通じて、実際に現場での情報を収集させていただいております。つまり現場に出て、そして外務省の方々から、道行く商人、車の運転手、ドライバーなど本当に現場レベルで情報を集めているというのが我々のアプローチであります。また併せて、中立的な立場をとる事を心掛けております。つまり、例えば紛争地域におきましても、バイアスのかからない判断をくだそうと考えております。ただ、我々は国連の機関でもありませんし、どこかの国

の機関、あるいは機構と関係しているわけではありません。10 年程前、バルカン諸島から我々の活動が始まり、徐々に進化を遂げてきたわけです。またオーストラリアの前外務大臣なども、我々の活動にかかわってまいりました。アジアには 4 つのオフィスがあり、昨年、北東アジアのオフィスもオープンしたばかりです。このオフィスというのは、おそらく世界各地でも最も安全なオフィスでないかと思います。セキュリティに関する話をしているけれども、このオフィスは一番安全じゃないかといった様な事も、現地の方々はおっしゃいますが、ここの場でも、様々なディレクターからそれぞれの組織に関する経験等を収集しながら話をまとめております。またソウルにもオフィスがありますが、いわば、フィールドオフィスとしてその焦点となっている国、つまり北朝鮮ではない所であえてこういったオフィスを構えております。もちろん拉致問題ですとか、色々な問題がこの半島を取り巻いておりますが、まずセキュリティ、安全面の問題をどう解消していくのかといった事がソウルの趣旨でございます。また、台湾に関してもつい最近レポートを発表したばかりであります。少しずつ中国本土と台湾の関係、緊張というものが高まっております。当時我々がオフィスを立ち上げた時は、日本はあまり標点においてありませんでした。ただ、4 回目のレポートでは日本をテーマに取り上げました。例えば、朝鮮総連ですとか、様々なポリシー、施策などが日本における活動へどのように影響しているのかといったレポートを取り上げました。これが恐らく日本に関する発行物の最後になるだろうと予想していましたが、竹島問題、歴史教科書問題、あるいは靖国参拝などといったようなテーマが浮上し、今まさに、もう一度日本に関するレポートを取りまとめている最中です。最近になって、このアジア地域において新たな様々なテーマが持ち上がったという事で、1 年ほど前には、到底、我々も想像しえなかったようなテーマが浮上してきたわけです。したがって、我々も実は JCCP から招待を受けまして、大変タイミングが良かったと思っています。

いずれにしても、関係改善の前に関係が悪化する、つまりこのアジア地域において、緊張が高まるといった事は必至であります。こういった、日本をテーマにしたレポートを取りまとめている最中ですので、数週間後には発表できるかと思います。

さて、本題に入っていきたいと思います。組織としてのバランスをどう保っていくのか、この危機管理というところと、それぞれのスタッフの安全性をどう確保していくのかという問題ですが、もちろん簡単に解決できる問題ではありません。例えば、アメリカの大使館とは違い、NGO という組織は要塞があるわけではありません。何重にも防衛策を張るといったような贅沢も出来ないわけです。例えば、アメリカは様々な海外での活動を何とか正当化させようとしている動きがあります。それぞれの国の、あるいは活動を展開しているような国々の政府関係者と、関係作りの中で活動を正当化しようとしていますが、もちろん代償が伴います。例えば、私どもは様々な効果測定を行っています。その一つの指針としては、やはりコミュニケーションを取り入れております。あるいは、トレーニングをすると言ったような指針もありますが、我々自身 NGO としては、要塞の裏に隠れていたのでは仕事が出来ないわけです。したがって、人と触れる、現地の人と接触をするという事は、我々NGO の組織の在り方の要であり、こういったバランスをとっていかなければなり

ません。先程も冒頭で申し上げたような、我々のオフィスというのは、非常に安全面で課題を多く持つ地域ばかりであります。そういった意味でも危険にさらされているわけです。もちろん、軍事紛争がすぐに起きるというわけではありませんが、政府あるいは組織によっては、私どものレポートを蹴るといったところもあります。我々は率直に非難をします。例えば大量虐殺が起きたインドネシア、ジャマイカ、あるいは、急進派のイスラム原理主義者のグループ等を話題に上げますと、逆に非難を受ける場合があります。あるいは、場合によってその組織を取り上げたため、逆に標的となってしまうといったケースもあるわけです。実際、あるアメリカ人の女性から指摘を受けたことがありますが、彼女は、最初の一回目のバリ島での爆破事件（2002 年 10 月）の二カ月前に警告を出していました。私は数週間前、モンテネグロで彼女と再開する機会に恵まれました。そして、彼女にこのように伝えました。彼女は名前も公開していて、はっきりと非難をし、いろいろな問題を指摘しているので、身の危険は大丈夫かといったような話をしたぐらいです。何か表だって指摘をするということは、逆にそれが標的になってしまう危険性がある。身を置いている環境だけでなく、我々の活動そのものが標的になる場合もあるわけです。

さて、私どものオフィスがいくつかありますが、それぞれにセキュリティガイドラインを設定し、導入しており、全スタッフに徹底化しております。まあ世界各地にオフィスがありますので、それぞれのオフィスにユニークなガイドラインが導入されております。つまり、おかれている国の情勢においてもちろんガイドラインは違うわけですから、そこで勤務するスタッフは、全員その内容を読んで、合意をして署名をする事を義務付けています。私どもの組織にとって重要なのは、ホットラインの解説でした。全オフィスにいわば緊急連絡番号があります。したがって急激に事態が悪化した場合に、ホットラインに連絡をするという仕組みを設けています。ただ、このシステムというのは率直に申し上げて、完璧に稼働しているわけではありません。私も、ある会合に出席していた時にカトマンズのオフィス（公式にオフィスとして公開しておりませんし、また政府もカトマンズの政府も、我々がネパールに関していろいろ批判的なことを申し上げているので、認めていないという経緯がありましたけれども）にいた時に、ここの責任者が本部に連絡をしました。パーティが開催されていて、職員全員が出払っている、つまり、ちょうどブルッセルで誰もサポートができないという事態も一瞬おきたわけですけれども、一応そのシステムは、導入されているどんなに最先端のセキュリティガイドラインであったとしても、我々のように、百数名ほどのコンサルしかいないような NGO であったとしても、全コンサルタントの安全をケアできる保証はないという事です。そして、最終的に、本部としては、皆さんを助けるのは実に難しい時があります。それから、全てのオフィスでは具体的な避難の計画を持っていません。緊急事態が始まった時には避難、退避出来るという事を、例えば、電話のコミュニケーションが切れた場合にきちんとしたコミュニケーションがとれる、あるいは輸送の機関が壊された時にちゃんと輸送が出来る、もちろん、私たちとしては、大使館はもちろん、最初は市民を守らなくてはいけませんが、他にも様々な NGO を守らなくてはなりません。したがいまして、重要なのはきちんとした避難計画をたてなくてはいけないという事です。それからソウルのオフィスですが、これは毎日こういった事を私たち

が懸念しているわけではありませんが、例えば、北朝鮮が核兵器を使って何らかの攻撃をしかけてくるという事になった場合、青瓦台から 1 キロメートルくらい離れた所にいる私たち自身がどうすればいいか、あるいは、もし何か紛争が本当に朝鮮半島で起こった場合には、どうすればいいのかという事を考えております。したがって、皆さんが活動していらっしゃる地域の事を実際によく分かって、そしてどの様な状況のエリアに自分はいるのか、そしてそこから退出する時にはどういう形で退出すれば良いのかという事を考えておかなければいけません。例えば、ハリケーンのカトリーナですけれども、例え米国政府であったとしても、本当にコミュニケーションそのものが全く破壊されてしまったという状況におかれました。実際に研究によりその被害者達を退避させること自体さえも難しかったという事もわかっています。カトリーナでさえそういった状態だったわけですから、やはり NGO がそういった事を完全にマネージメント出来るということ、またはそこまで期待するのは非常に難しいと言えるかもしれません。もう一つ、私が安全の面で皆さんに是非お伝えしたいのは、人の移動という事についてです。その為に適任なドライバーを雇うという事なのです。自動車事故というのは、もちろん爆破されたとか、あるいは撃たれたという事には限らなくとも、NGO の人たちにとってはこれが非常に大きな痛手になってしまいます。特に皆さんが新しい地域で活動する時は、それが当てはまるかと思います。私自身も、それを大変気にしております。私は第三者を雇って、私が見つけられる限りの一番適任なドライバーを雇っています。例えば北朝鮮あるいは中国との国境に行く場合は、確かに私は韓国語を話すことが出来ますし、人とコミュニケーションを取れますが、実は、私自身は 198 センチメートルの動くターゲットなわけです。ですからドライバーとしてだけではなく、ちゃんと通訳も出来る、それからガイドもしてくれる人、私たちが危険な地域に行った時に、私たちをきちんとそういった危険から確実に守ってくれるような人という事を常に考えております。そこが私たちの一番弱いところだと思うからです。実際、オフィスではなくて、道にいるときが一番無防備になる時だと思います。ですから、誰かきちんと信頼出来る人を雇うという事。そしてそういった危機からみなさんを救ってくれる人、危険を取り除いてくれる人をやはり雇わなくてはいけないと思います。特に、私は、例えばシカゴとかロサンゼルスとかニューヨーク、そういった所に行ったとしても、ちゃんと皆さん自身が自分自身の安全を考えなくてはいけないと思います。状況としてこういったアメリカの大都市は狙われやすいという状況があるからです。それから、常に本部に対して、確かにそういった紛争が起こりそうな地域では確実に連絡をとる、あるいは皆さんのカウンターパーティにきちんと通達をするという事です。それからガイドラインをやはり戦争地域に対しては、きちんと設定していかなければなりません。例えば、戦争地域に近い所に私たちのオフィスがあります。チェックポイントも非常に時間がかかり、もしかしたら面倒だと思われてしまうかもしれませんが、そういう事があったとしてもきちんと行っております。特に、地雷地域という所に関しても、私達の方からきちんとした情報を提供して、また、特定のガイドラインをこういった事に対してはおいてあります。それから、ガイドラインが特に必要なコミュニケーション、それからコンピューターのセキュリティ、あるいは通信という事にも、特に携帯電話を使うことに関してもガイドラインがあります。例えば、自分の名前を言わないとか、私たち自身の組織が持っているさまざまな個人情報に関しては非常にセンシティブに扱っていま

す。簡単に公開する事はしません。私たちは、この情報に関連するレポートを出していますが、特定の人の名前を出す事は控えております。どうやってコンピューターのセキュリティを仕掛けていくのか、そして確実に皆さんからの情報が悪い人の手に渡らない様にするのかという事をきちんと心掛けています。これは、オフィスの安全性にも当てはまります。私たちは付き添いのない訪問者、あるいは宛先のない訪問者が私たちのオフィスに訪問する事をきちんと規制しております。この二つのステップだけでさえも基本的な色々な事故、例えばオフィスで起こる事件を阻止する、あるいは除外するという事につながります。しかし、これに常に従うのは非常に難しいと思うわけです。私達としてはやはり、ドアを常にオープンにしておきたい、常に私たちの方にアクセス出来るようにしおきたい、大使館のようにバリケードをはっているようにはしたくない、というのが希望です。ですが、それを踏まえた上でも、私たちがこういった二つのステップを実行していく事は非常に重要であり、必要だと思っております。この二つのオフィスのセキュリティと、それから移動のセキュリティ、こういった事を私たちがしっかりしていくという事だけでも、私たちが常に直面している非常に大きな危険から、私たちを守る事にかなり貢献していると思っております。

それから最後になりますが、常識を持つという事も大切だと思います。常識、そして様々な自分の周囲の状況をきちんと把握しておく、状況が悪化したらどうなるかという事を常に意識していく。例えば、皆さんの後を誰かが付けているのかもしれないという事を常に意識していく。そして、皆さんがどういった所に渡航するかという事。特に、アメリカの大都市であったとしても、全く何も考えずに色々な所を歩きまわってしまうと、それ自体がみなさんの安全性を脅かす事になってしまうかもしれません。したがって、人と話しをするという事が重要になってきます。私たちは常にスペシャリストだけ、私たちは NGO ということだけではなく、私は韓国のスペシャリストです。これが私の 18 年間の自分の専門性だと思います。そして私たちは常にスペシャリストだけを雇っております。例えばタクシードライバーを雇う時にも、私たちは、地下のアングラの情報を取る時には一番いいと思っています。例えば中国と北朝鮮の国境でいろいろな貿易、やりとり、それから人の交換、たとえばタワーのトップに立っている商人ですとか、あるいは実際にトラフィックを見ることによって俯瞰して、全体としてそういったことを見られるのかといったことを私たちは気にしております。例えば北朝鮮とそれから中国、アルベニアといったところを訪問するにあたっても実際にドライバーが私にとって一番良い情報源なんです。もちろん私たちとトラブルから遠ざけてくれるということもそうですが、例えば本当にその地域の言語を話す、そのアルベニアの例でいくと本当に私がやった面接の中でも一番いい面接だったと思います。ドライバーをきちんと知って、ドライバーの家族の状態を私達は知る。それから自分達がどういう風に自分達の国の事を見ているのかという事を、私達が面接で色々聞きだすわけです。それが私達をトラブルから遠ざけてくれます。やはり色々な誤った印象などを与えてしまう事によって、状況が簡単に悪化してしまいます。ですから、最新にアップデートされた情報を常に取得していくという事。空港に降りた時から、確実に皆さんの組織、あるいは誰か皆さんが信頼出来る人材を探しだす事が重要だと思います。皆さん自身が本当に新しい地域に降り立った時、あるいは新しい環境に行った時、一番脆

弱な状態なわけです。したがって、確実に外国に来たという事で、少なくとも皆さんはたくさんのお金を持っているという事から、狙われる可能性も非常に高くなります。それからもちろん、必ずしも誘拐や身代金要求にりませんでしたが、この数カ月の間に私たちは一人の契約社員を亡くしてしましました。私たちのオフィス内で毎日、毎日そういった事を気にする必要はないにしても、やはりこのような事を皆さんも意識していく必要があると思います。

セキュリティについても少しだけ話をしますが、北東アジアがもしかしたら、例えば、中国がもっと、あるいは韓国がもっと挑発的な行動に出たらどうなるか、非常に紛争の多い地域において、彼らがそうやって挑発的な行動に出たら緊張が高まってしまう。例えば、今週（2005 年 11 月 18 日～19 日）釜山で APEC（アジア太平洋経済協力）の首脳会議がありました。中国と日本の間で非常に緊張が高まっている状態の中でのミーティングであり、それから、日本と韓国のミーティングも非常に緊張の高いものでした。したがって、私たちのレポートの中で、基本的に中立的なところから見てもらって、どうやって北東アジアにおける緊張感を下げていけるのか、例えば、エネルギーとかあるいは経済的な統合という事を考えて、過去の歴史を見ても、それからこの地域、北東アジアを見てもどんどん後退していると思います。是非、私はそういったところから皆さんの意見を伺っていきたいと思います。どうやったら、この北東アジアの緊張をもう少し低くしていけるのかという事を皆さんから伺いたいと思います。

寺垣ゆりや（総合司会者）：

どうもありがとうございました。それではここからパネリストの方々の講演に移りたいと思います。司会を堂之脇の方へバトンタッチしたいと思います。お願い致します。

堂之脇光朗（司会者）：

まず、ピーター・ベック氏ありがとうございます。そして JCCP に対して敬意を表していただきましてありがとうございます。私も副会長といたしまして大変光栄でございます。わたくしどもの組織も、様々活動を行っておりますけれども、危機管理、特に NGO 活動の危機管理につきましてもお話がございまして、例えばいくつかヒントがございまして、例えば ICG の各事務所はどれも安全に関するガイドラインを持っているとか、24 時間のホットラインが必要であるとか、あるいはエバケーションプランをちゃんと持っていらっしゃるとか、基本的に大事なことがございますね。それからドライバー、安心できるドライバーが必要であるとかこういった事が我々の関心事でした。これから 4 人の方にお話を頂きますけれども、その後、質疑応答の時間がございまして、その段階でピーター・ベックさんからの質問にもお答えいただくということにしたいと思います。

それでは、4 人のパネリストにお話いただきますけれども、時間的に比較的限られておりまして、これか

ら 30 分から 40 分で 4 人の方からプレゼンテーションをしていただきます。異なる立場の 4 人の方々、最初にお話し頂きますのは外務省領事参事官の深田様は、海外におられる日本人の方々の安全という分野でのエキスパートでいらっしゃって、色々ご経験もおありで、そういう立場からお話になる。それから二人目の吉田さんはフリージャーナリストで、世界中の紛争地域を歩かれて、ご自分で身をもって体験された危機管理、安全保障の問題についてお話になられますし、それからジョン・キャンベルさん、先週もワークショップをやってくださいましたけど、UNHCR の長いご経験からお話いただけると。それから最後に伊勢崎さん、我々日本紛争予防センターの理事ですけれども、東ティモール、シエラレオネ、あるいはアフガニスタン、国連の立場からご活躍されましたけれど、特に軍の関係と接触をもたれて、そういう立場からお話をくださると。各スピーカー御一人 10 分程度でお話いただき、それから質疑応答という形で討議を進めたいと思います。それでは最初に外務省領事局の深田参事官からお願いしたいと思います。

（3）パネリスト講演：

深田博史（外務省領事局参事官）

どうもありがとうございます。外務省の深田です。ただいまご紹介がありましたが、私は去年の 8 月から 1 年間外務省の初代の危機管理官、公式には危機管理参事官といいますが、不幸にもそのポストに採用されまして、就任早々、私が暇であることが一番外務省や世の中のためになると、こう思っていたのですが、希望に反してこの 1 年間、非常に多くの海外におけるテロの事件、あるいは自然災害というのを経験してきました。最近の事例だけ挙げましても、7 月にはロンドンの地下鉄で同時爆破テロがございました。それから 10 月はバリ島で何箇所かのレストラン、あるいは市場で爆発事件が、それからついこの前はヨルダンのアンマンでこれも 3 箇所ほどのホテルで同時爆発がありました。今挙げたテロ事件においては、日本人の被害者は、バリ島で一人亡くなられたました。今の状況を考えますと残念ながら、テロというのはなかなかコンテインされないで、むしろ分散しているのではないかと思います。特に私が注目するのは、ロンドンの地下鉄のテロ事件です。これはいわゆる 9.11 のような大掛かりな計画の上に飛行機を奪って突入するというわけではなくて、実行犯達は、ロンドンで生まれたパキスタン系のイギリス人。ずっとイギリスで生まれて育ってきた若者であって、それが、やはり今のイスラムのおかれた状況からテロリストという形でリクルートされます。そして、あの時使われた爆弾というのは比較的小型な爆弾なわけです。あれだけの小さな爆弾であれだけの事件を起こす事が出来る。バリ島についてもおそらく同じだと思うわけです。したがって我々としてはこれからも、このような状況というのは残念ながら続くと言わざるをえない。

したがって、ここに今日お集まりのみなさんは、NGO の方、これからそういったような活動をしたいと思っている学生の方々色々おられると思われますが、残念ながら現在の状況というのは、我々のヒューマニタリアンの使命を達成するという使命感と安全の確保、これを両立させるのがますます難しくなっている状況にあるのではないかとこう言わざるをえない。私は今のこういう状況下であっても決して“be timid”になる必要はないと思います。むしろ、より自分自身の危機管理意識を備えて、準備をすれば私はテロというのは相当程度防げると思います。実際昨年海外に在留する邦人が約 100 万人おりますけど、その中で亡くなった人が 500 人です。そのうち自殺等で亡くなった人が 350 名。それから、テロ等の事件に巻き込まれた方が 15 名と。数字の上ではそう多くはない。そのうちでさらにテロにまきこまれたというのは限られている。限られているから良いというわけではありませんが、私が申し上げたいのは、きちんとした防御策、心の準備、それから必要な準備策をとっていけば、テロというのは相当程度避けられると思います。したがって、“be timid”になる必要はないけれどもわたくしは十分“be cautious”であることが必要であると思います。私が話しているのは紙がお手許にあるかと思います。これはわたしが今日話すことを頭に置きながら、勝手にワープロでたたいた紙ですので、参考までに見ていただければと思います。何の表題も私のクレジットも入ってない紙だと思いますが。今、“be timid”になる必要はないと言いましたが、十分“be cautious”であ

るべきだと申し上げました。同時に私が申し上げたいのは“be courageous”であることと、“be audacious”という事は違うという事です。スペルが間違っていまして、紙の couregeous の r の次の e は本当は a なのですけど。勇気を持って自分たちの使命を果たそうという事と、それから“be audacious”つまり無謀だという事は、私は違うと思います。私は批判をするつもりはありませんが、みなさんご記憶にあると思いますが、8 月に広島の中学教師、男性の教師と女性の教師が、アフガンのクエッタからカンダハール経由で向かおうとして、何者かに殺害されるという事件がありました。これは、残念ながら決して“too be courageous”であったとは言えない。むしろ無謀だったと思います。あのルートでしかも初めて女性を連れて行くという事に対して、私は十分慎重な配慮というものはなかったと思います。その結果、引き起こされた非常に不幸な事件だったと言わざるをえない。我々は、そういった事件が実際に起こるわけで勇気をもって行う事、無謀であることは違うという事を肝に銘じなくてはならないと思います。

それからもう一つ、自らの組織の安全を守るのは自身だという事です。これも当り前のことですけど、やはり危機管理意識、そういう意味での自己管理意識、自己責任意識というものをやはりきちんと、これは個人レベルにおいても、組織レベルにおいても持つという事が非常に大事だと思います。

そして、今日は時間も限られておりますので、お話したいのは外務省領事局の参事官として、私共の危険情報との関係で、みなさまに是非心に留めておいていただきたい基本的な心得みたいなものをお話しさせてもらいたいと思います。まず、私どもがよく言っておりますのが、安全対策の 3 つの基本があると。そこに書いてありますが 3 つのＣと言っております。一つは Caution。二つ目は Contingency Plan、三つ目が Care。Caution は当然ながら用心、警戒、二番目の Contingency Plan は危険な緊急事態が生じた時にどう対応するのか、あるいは緊急事態の発生に備えて、普段からどういう危機管理体制を自ら組織に生かすかという、そういう意味での Contingency Plan です。それから 3 番目の Care。これはむしろ色々な犠牲、人質になった方々の家族等に対する心の Care というものを含んでいます。これも大事なポイントだと思います。その中で私が重要だと思いますのが、最初の Caution。これが基本なのだろうと思います。で Caution のさらに基本は、さらに三つの P があります。一つ目は Precaution であり、二番目が Prevention。それから三番目が Protection。この三つのＰについて皆様ご承知のように私どもの危険情報に基づいてどのように考えていただいたらいいのか、という事を簡単にお話したいと思います。

それでは、最初に Caution。これはとにもかくにも用心する。警戒をするという事で、これは私どもの渡航情報のレベルゼロ。レベルゼロというのは危険情報を全く出していない国ですよね。ロンドンも危険情報を出していなかった国です。それ以上の国について、一番基本的な心得として、この Precaution というのは極めて重要な事柄なのだろうと思います。これは言うは易しなんですが、なかなか実際にそういう事は出来ない。それで Precaution で私が一番強調したいのは、第一に情報にセンシティブだという事です。皆さん、

NGO として、あるいは学生として、色々な所に出かけて行かれると思います。特に人道支援に携わる場合、得てして危険な所でも行かざるをえないという事があると思いますが、その時、とにかく情報にセンシティブだという事です。自分の耳、口、目を開いてあらゆる情報というものにセンシティブであるように心掛ける、これは非常に大事な事です。そのソースとして、強調したいのは外務省の危険情報。それからスポット情報というのはよく読んで頂きたいと思います。これは、私ども苦心して作っているつもりです。たださらに色々な情報があります。アメリカ、イギリスあたりの危険情報もあります。WEB の活用等々色々ありますが、もう一つ、現地人から直接聞くという事。これも非常に大事だと思います。そして最後に情報をどう処理するのか。これが一番大事なのであって、危険情報というのはあくまでもガイドラインです。これに基づいてどう判断されるのか。これは個人、組織の蓄積のもとにしていただく。こういう事だと思います。それから Precaution で二番目に大事なのが連絡手段の確保、定期連絡の確保。当たり前の事なのですが、なかなか出来ない。実際にロンドンの地下鉄のテロ事件。昨年のスマトラでの大津波の時。相当の家族から問い合わせがありました。これはほとんどが自分の息子が旅行に行っているけど、連絡がないといったたぐいです。これは、普段からそういう事件が起こったら、必ず家族なり自分の組織へ連絡するという事を徹底していれば私は相当回避できたと思うのですが、こういった連絡手段の確保の徹底というのは非常に大事だと思います。

それから二番目の Prevention の段階。これは予防策をとるという事ですが、これは外務省の渡航情報で言えば十分注意をして下さいという段階以上において、特に重要だと思います。十分な注意というのは今のバリ島が十分注意の段階です。その際に、Prevention で大事なことは、第一は爆弾テロの標的となりうる施設には近づかない。これは当たり前です。あるいは欧米人がよく集まるレストランとかホテルなどは避ける。ここでは誘拐、強盗対策としてよく三原則と言われますが、目立たない、行動を予知されない、あるいは用心を怠らない。こういった事が非常に重要になってくると思います。

それから Protection、これは実際の防御策をとるという事で、これは外務省の渡航情報で言えば、レベル 2。「渡航の是非を検討してください」。以上が、非常に重要だと思います。レベル 2 というのは今のサウジアラビアやコロンビアが該当すると思いますが、ここにおいては、Precaution あるいは Prevention に加えて、特に大事なのは徹底した行動範囲の制限。必要な所しか行かない。外出時間を制限する。それから緊急通信体制の確保、あるいはこの段階では武装の警備員、防弾車の配備、あるいは現地のスタッフの十分な身元を調査する事は非常に重要なファクターになってくると思います。これが外務省の渡航情報で言えばレベル 2。それからレベル 3 になると「渡航の延期をおすすめします」。これは、今のアフガニスタン、ネパール等に発しておりますが、私の基本的なスタンスは「レベル 3 になると行くな」という事です。どうしてもこの地域に行くのであれば、当然 Protection などのファクターというのを十分備えて行けるかどうか、さらに慎重な検討をしていただく必要がある。それからレベル 4-退避勧告-。これはイラク、アフガンの主要都市を除く

全地域に発しております。これにおいて、私は問題外だと思います。ここは行かない。外務省の立場から言えば、絶対に行っていただいては困るというのがレベル 4 だと思います。最後に時間がきましたので、外務省の渡航情報。先ほど申し上げた通り、それをどう受け止めてどう判断するのかはそれぞれの組織であり、個人だと思いますが、よく言われるのが、私どもも NGO の方々がレベル 3、レベル 4 の所に行かれるという情報を受けたら、直接私が電話で時々、お話しする時があります。私が話をする時は相当の情報があると思っていただいて結構なのですが、ただインテリジェンス情報などというのは、当然こういう情報がありますとは言えない。したがって止めなさいと言うしかないのですが、時々、NGO の方から外務省の渡航情報はあてにならないと、我々の方がよく知っているとか、あるいは、我々は何回も行っているけど、現地は言われている程危険でないとかいう事をおっしゃいます。ただ私はこれにおいて全て audacious の典型だというように申し上げたい。冒頭に申し上げたとおり、非常に今 NGO、特に国際舞台、危険な地域で活動する NGO の方々にとっては非常に困難な状況があると思います。ただ私は繰り返しますけど十分 courageous なマインドを持って courageous に自分達の使命に突き進んでもらいたいと思います。

堂之脇光朗（司会者）：

深田参事官ありがとうございました。外務省の危険情報につきまして詳しくご説明くださりましてありがとうございます。質問等がありましたら後でお願い致します。

2 番目のスピーカーは、フリージャーナリストの吉田鈴香さん。世界各地で大変なご経験をお持ちで、色々書いたりしておられますけれども、よろしくお願いします。

パネリスト講演：

吉田鈴香（フリージャーナリスト・合資会社スー・インターナショナル代表）

このような機会にお呼びいただきまして、どうもありがとうございます。ジャーナリストではございますけども、パブリックリレーションというかインフォメーションアクティビティについての専門分野も持っているものですから、それに基づいた定義、理論ですね。理論と手法と両面からお話を申し上げたいと思います。まず、いわゆる紛争地だとかということだけでなく、危険というものにどんなものがあるのかといった事を申し上げます。第一は交通事故でありますとか、天災だとかそういったような日本でもよくある、起こりうるような事件・事故ですね。そういったものが一点。それから人質というのは、これはご記憶のような事があったわけでございます。これは、なんらかのメッセージを発信したいものが、政治的な意味合いを求めて行うアクションでございます。3 番目として、誘拐を挙げます。これはお金目当てですので、その意味で、人質とは私はカテゴリーを分けております。最後に空爆ですとか、戦闘ですとか、突然のテロによる爆発事故といったものを挙げたいと思います。だいたいどれか、どこかにそういった危険があるものなのですが、それを念頭にお話をさせていただくのですが、現地に行かれる前に、みなさん NGO としてあるいは学生さんとして現地にいらっしゃるという場合、何を用意していったらいいのかというお話に移ります。

まず、この映し出されたものの前に、精神的なというか心構えみたいなものをお話申し上げたいのですが、何故その地域に足を踏み入れるかという目的をはっきりお持ちいただきたい。つまり、危険を犯しても自分でないと出来ない事ということをはっきりと持っていただきたいですね。それが現地に入った時に自分の哲学となってご自分を支えてくれるものであります。まず気持ちがしっかりしておりませんと現地に行って、注意深く、注意深くという風に深田さんがおっしゃったような事をやられたとして、心がぶれてしまいます。したがって、心構えとしてそういったものを持っていただく。次に、治安状況を調べるという事をお勧めします。もちろん、外務省のホームページとかいろんなものをお調べになるのもよろしいですし、同時に情報源をいろいろ探る事です。現地における情報源ですね。どういった事について調べるかといいますと、現地の政治勢力のリーダーは誰かだとか、そういった政治勢力について調べる。宗教、指導者はどなたか。他民族国家なら民族ごとの指導者はどなたか。地域のコミュニティ体のリーダーはどこか。自分が行きたい所のコミュニティですね。どういった人達がコミュニティを支配しているのか。現地で活動していらっしゃる他の NGO とか国連機関があれば、そういったところのホームページをチェックして情報を入手する。もちろん ODA の機関、JICA などが活動していればそこからの情報も含まれます。大使館も含まれます。それと現地のメディアの関係者ともし連絡がつくのであれば、あるいはそこのメディアが持っているホームページでも見れば、けっこうな情報が入ります。まあこれは日本にいながらにして出来る事です。

次に現地に行くという場合、この表をご覧いただきたいと思います。こういったものをご用意いただきた

いと思います。それで、リスクマネジメントのマニュアルとクライシスマネジメントのマニュアルと二つ挙げております。危機管理の定義の中の二つです。通常危機管理の定義は 3 つございます。私の定義というのは、パブリックリレーションに基づいた定義ですので、いささかそこらへんは治安を専門に扱っている機関の定義とは違うと思います。ここにパブリックリレーションズのイッシュマネジメントというのが入るのですが、イッシュマネジメントというのはリスクマネジメントの前に、前段階にあるものです。ポテンシャルリスクに対する予防的な行動というのが、イッシュマネジメントだと思っていただきたいですね。誰と誰は仲が悪そうだから、スンニ派とシーア派は仲が悪いのだから、そこら辺の地域に行く場合はドライバーを使い分けようとかいったような事です。リスクマネジメントに書いてございますような内容は時間がないので読み上げません。クライシスマネジメントもこういった事ですね。特にクライシスマネジメントというのは、通信手段が使えない、自分が孤立した状態になるという事ですので、孤立の場合における行動というのは非常に重要です。見知らぬ都市で孤立した時に、誰もレスキューが期待できない時どうするか。まず、ご自身は死を覚悟したとして、送り出した組織はそれをどうフォローしたら良いのか、といった事を明文化しておかれることをお勧めします。もちろん、先ほど申し上げたような治安情報を得るためのネットワークというのは当然必要でございます。それと言わずもがな、業務に関する専門的な技術、つまり保険とか教育とかありますよね、そういったものは当然あるでしょう。そういう専門があれば、専門の仲間を通じて他の国の NGO さんとの交流が当然あるはずですから、そこからも情報源を得られるでしょう。それと国際法の知識。ジュネーブ条約ではどうだといったような事を持つ事です。しかも英語でやり取りが出来る事。それと通信機器で無線は必ず持たなければなりません。しかも、一個だけでなく無線も携帯電話も複数持って行った方が良いと思います。それとガードマンと。ピーターさんがお挙げになりましたが、ガードマンが何故重要かと申しますと、現地の草の根レベルの情報に通じているという事でございます。ゲリラのようにきちんと組織だった武装勢力であれば、その武装勢力のリーダーを抑えておく事で、その動向を把握する事が出来るのです。テロというのは一般市民に紛れていて良く見えないものです。行動が予知できない。ゲーム理論が通じない。これが一番今恐ろしい事件・事故を起こしているわけです。そういう草の根情報を得ることによって軍事関係者でない、それから犯罪者ではない情報というものを入手する事が出来るわけです。危険を産む存在は、軍人や犯罪者ではないです。今。一般市民の中にまぎれていることをはっきりと認識していただきたいと思います。そうすれば、先ほど申し上げたように、ドライバーですとかお手伝さんのような人。それから商店の売り子のお姉ちゃん達とかそういったところからの情報は実にリアルな情報があるわけですから、現地の方々との広いお付き合いをする事によって情報を万遍なく得る事が出来ると思います。情報源の片よりがないようにお気をつけになられる事をお勧めします。他は後でお話申し上げたいと思います。以上です。

堂之脇光朗　（司会者）：

どうも吉田さんありがとうございます。特に安全のための現地 NGO の装備という一覧表を見せてくださり、説明してくださったという意味で我々非常に参考になりましたし、最近の最も危険度の高いテロに関しては

草の根の情報がいかに重要かという話もいただきました。いろいろ、特に民間の立場から、現地でのご経験などをもとにお話してくださいまして、非常に我々としても勉強になったのではなかろうかと思っております。三番目のスピーカーはUNHCR　eCentreのジョン・キャンベルさんです。よろしくお願いします。

パネリスト講演：

ジョン・キャンベル（Coordinator, UNHCR eCentre）

安全な形にしてきたということをお話していきたいと思います。ここでは、最近起こった深刻なセキュリティに関する事件についてお話をしたいと思います。このリストというのは、決して全てを表しているわけではございません。表面上の数字でしかありません。死には至らなくても例えば負傷とか、被害、肉体的、精神的に受けるケースはもっともっと多いのです。こちらの方では、みなさんが実際にそういった現地にいった時にどういう事が起こり得るか、これは過去に起こった例をみて具体的にお話したいと思います。

まず、第一番目に 3 人の JICA の契約職員が死亡したところから始まりました。この UNHCR の運転手も非常に情報管理が行き届いていなかった為に襲われてしまいました。そして、情報管理が行き届いていないために、犯罪者はそれを知って車を襲ったのです。それから、実際病人で、寝込んでいるスタッフも殺されてしまいました。そしてルワンダの方達、こちらの方もこれだけの人が亡くなったわけです。皆さんのミッションを遂行しているスタッフの方達も亡くなっております。こちらなのですが、これは全く不必要な死だったと思います。情報は十分に共有されていました。そして、告知もされていました。地雷の地域というのはあったのだけれども、スタッフがそれを知らなかっただけ、つまり不必要な死だったわけです。そして、実際にこれは人権をこの地域において擁護したためにこれだけの人が殺されてしまいました。そしてこちらは、実際私たちは本当に危険だと思ってない地域で、これだけの人が殺されてしまいました。そして、この方の死亡というのは、人道支援者があまりにも長く居すぎてしまった。実際に退避勧告が出ていたのだけれども、その後ずっと長く残り続けてしまった。その結果亡くなってしまいました。UNHCR の女性だったのですけど、実際道端で亡くなってしまいました。そして、5 人の方達これはアフガニスタンなのですが、実際に、村落で働いていらっしゃる医療従事者でした。本当にはじめて国境なき医師団が撤退した例にもつながっています。こう言った様々な事件が頂点に達したのは 2003 年 8 月 19 日バクダットの国連本部への爆弾攻撃の時だと思います。これによって 22 人が死亡しました。これは、もっと健全なセキュリティ手順があれば避けられたかもしれなかった私は思っております。情報は常に出ていた。しかしそれがうまく共有されていなかった為に亡くなってしまいました。こちらは UNHCR の実際のアンマンのフィールドオフィスです。これは攻撃されました。そして実際にこちらの中で働いている人も、本当に体が切り刻まれてそしてその上で焼け焦がされたのです。それもちゃんとしたセキュリティ管理が出来ていればこれは起こらなかったと思っています。これらが犠牲者の方達です。私たちがセーフティ、つまり、安全について計画するために私たちは情報が必要です。その為には、いくつかの情報源から取る事が出来ると思います。現地のスタッフというのは、情報をよく掴んでいるはずです。ですが常に共有しようとは思わないかもしれません。自分たちを危険にさらしてしまうかもしれないからです。他の NGO の方達というのは情報共有の良い相手です。そこでは毎週月曜日に全ての NGO が集まってそして UNHCR も集まって全てを共有しています。セキュリティに関して何が起こっ

ているのかというのは、常に最新情報を持っております。それからセキュリティフォースというのも、本当にレギュラー、もしかしたらそれぞれのセキュリティオフィスというのはもちろん情報は伝えてくれますけれども、もしかしたら皆さんに知って欲しい情報だけかもしれません。したがって、どっちにしても、コミュニケーションを取っていかなければなりません。実際に、ソマリアでも実際のリーダーと一緒に働かないといけません。コソボの自由化の軍達と自分達も両方共有する事も必要だと思います。その政府の担当者というのも非常に良いと思います。ですが、政府の担当者というのは、皆さんに知らせたい事しか教えないかもしれません。そしてさらには人道支援者のリーダー、特にコミュニティを実際に助けているようなところも非常に重要だと思います。それからメディア、こちらなのですけども、メディアという事はある程度の信頼性を掴んでいる事です。ですから一般的な情報として掴んでいただきたいと思います。それから外交的なコミュニティを使うべきだと思います。特に、例えばきちんとした大使館がセキュリティオフィスを置いている場合には、そういったところも使っていきたいと思います。

それから国連のセキュリティフェーズというのがあります。実際、国連ではセキュリティを 5 つに分けています。一番したいのが本当に注意を払うということ。さらには、ある程度行動を制限。それからリロケーション。さらには、レベル 4 になりますと UNHCR しか作業をすることは出来ません。それから 5 というフェーズになりますと、退避という事になります。国外退出になります。実際、国連にも色々なシステムはあるのですけど、これにむやみやたらに従ってはなりません。NGO の中には状況として、これが国連のフェーズ 4 だから、本当に緊急対応だけだというふうに考えてしまうかもしれませんが、これはあくまでもガイドとして使ってください。これを、必ずそのまま受け取らないでいただきたいと思います。では、ここからどこに進んでいけばいいのでしょうか。もちろん、私たちはこれ以上、今のような状態でレスキュー危機を受ける事は出来ませんし、このペースで人道支援者が亡くなるという事も考えなければなりません。しかし、これに対応するなんらかの効果的な方法があるはずです。犠牲は最小限に食い止めなくてはなりません。これが出来なければ、結局弱い人達が苦しむのを見ている他ありません。この選択肢はもちろんありませんし、これまでに考えた事すらないと思います。セキュリティリスク管理を取り入れる他ないのです。セキュリティ管理というのは、やはりシステム的にきちんと脅威とリスクを評価して、影響度合いを加味してリスクを軽減し、対策を講じるというものになります。例えば、これまでこのような事についてのコースの中でも 5 日間ぐらいかかっています。そして、さらには意思決定、実際に支援していくもの。みなさん NGO としてどういう形で自信を持って決断していくかということを助ける事になります。そして、さらには皆さんがもっと経験をつめばつむほど、多分もしかしたら、無意識の内にやっているかもしれませんが、抜けてしまっている方もいるかもしれません。したがって、みなさん専門家だとしてもこういったシステムを構築していく事は必要だと思います。そして、セキュリティ管理を評価する意味では、より良い意思決定につながるという理由が一つあります。私にとって一番重要なのが、スタッフがよりハッピーになる。それは自信を持つ事になる。つまりマネジャーが本当に自分の事を気にしてくれているのだという事が分かる。さらには、アカウ

ンタビリティをさらに助長するという事があります。例えば、もっと意思決定について、判断に関して、ケアレスではなく、このマネジャーがうまくない、あるいはよろしくない意思決定をしたら、それによって誰かが死んでしまうかもしれないのだという事。つまり、誰が責任を持っているかという事。これこそが重要なわけです。これは、セキュリティリスク管理を行うことで助長されると思います。そして、さらに脅威ということに関して色々見方があると思います。例えば脆弱な、弱い地域ごとに分ける。オフィスでは、全てみなさんに起こり得る事。これによってみなさんが脅威にさらされるという可能性が挙げられます。あるいは、もしかしたら難民キャンプなど皆さんが訪れる村落。こういった所でも脅威は存在します。これは一人で行えるわけではなくて、やはり色々な人がいると思います。3、4 人のセキュリティオフィサーを入れると、さらにはコンサルテーションということで、それぞれの国のコンサル担当、あるいはコンサルテーションを受けるという事をしていく必要があります。決して一人で作業をしてはいけません。それから道端ですよね。やはり NGO の中で一番脅威なのは例えば地雷があるとか、車がハイジャックされるといったような道端で起こる事が非常に重要です。非常に怖いと思います。何が一体脅威を生み出すか。一般市民という事もあるでしょう。あるいは過激者という事もあります。自分たちがどういった事を出来るかという事で私たちはカテゴリー分けをしています。その脅威の評価ですけども一体何が脅威かという事を特定することから始まります。そしてさらには影響度合いを評価します。これがどれぐらい爆弾を落とされてしまったら、どれぐらい深刻なのか。そしてさらには可能性も考えます。本当に起こりえるのだろうか。そして最終的にどういう風に緩和対策を取っていくのか、リスクを避けるためにはどういう緩和対策をとれば良いのかという事を考えています。

では、東南アジアにおけるオフィスで、これはジャカルタで実際に行った事なのですが、私と私の同僚がこれらの脅威にこのオフィスで起こり得る脅威という事で考えました。さらにはビルの爆発、それから近隣の大使館の爆発、これはですね、数百メートル先にアメリカ大使館があって、近隣の大使館が爆発したらどうなるのか、それから難民によるデモ、オフィス占拠それから難民がスタッフを襲撃するとかあるいは、自己犠牲を払う、あるいは、自然災害という事で私たちが実際の対策を講じる前にこういった事を評価します。そして、実際にこれが行われる時には一人ではなくて何人かで行います。例えば、直接爆発された場合は、フェーズを上げるとか、コントロールを強化するとかあるいは警護を強化するとか、さらには CCD カメラを入り口の所において、何か悪いものが来たらそこで特定できるようにする。それから、近隣における爆発のダメージ。これに関しては例えば、シャッターの飛散防止フィルムを貼る事によって、完全に被害を軽減する事が出来ます。確かに効果的でありますので、やるには値する事だと思います。それからその地域でのデモに対しては警護、それから警察をきちんと入れる、それから警察の方から色々な重要情報をもらうという事、インテリジェンスをもらう。例えば、スタッフを警護の情報によってはすぐに家に返すという事を行います。それから、オフィス占拠というのも同じような事をします。それから、難民によるデモですけど、あまり大きなリスクではありませんが、色々な手順をきちんと取れます。例えば、本当に私たちがそんなに長

く待たなくてもちゃんと意思決定が出来るようにしていけるような手順をとっています。それから、難民によるオフィス占拠ですが、これもアクセスコントロールをしっかりする事によって、かなり軽減する事が出来ます。それから、難民によるスタッフの襲撃、これは多分面接の際にしっかりと監督をするという事で軽減されます。それから、例えば難民が自分たちを自己犠牲で自殺をしてしまう。ケースがありますが、自分たちが焼身自殺を図るのを防ぐために消火器を置くといった事も出来ると思います。それから自然災害という事もあります。例えば地震による自然災害という事もあります。ですが、セキュリティリスク管理をする時には、こういった事を評価するのです。是非、私が追いたいのはどういう風にこれをすればいいかという事に関しては、教育をするのにかなり時間がかかるという事。これも是非言いたいと思います。セキュリティの三角形という事で、やはりこれはあくまでもアクセプタンス、自己防衛そしてさらには阻害するという事です。そして、もう本当に言ってみればそこで“私たちは貴方達を助けるために来ているのです”というアクセプタンスを与えるべきだと思います。次にプロテクションという事で、どこに実際武装したガードを置けば良いのか、バングラディシュではいらないかもしれませんが、インドネシアに置かなければいけないかもしれない。それからリターレンスという事で制止、引き留めるという事。一人の NGO の方が実際にアームガードといって、ガードが実際に銃を持って食い止めることも必要だと思います。それから、セキュリティリスク管理というのは決して魔法ではありません。私たち全てが安全だということをこのセキュリティリスク管理をする事によって言えるわけではありません。ロケットサイエンスのようなものではないという事は確実に言えます。これが全てではないわけです。

まとめたいと思います。実質的なセキュリティを、こういった紛争地域で行うという事は、やはりあくまでも経験を積んだそして成熟した方達だけが、その人道的援助をする事が出来ると思います。長い髪のヒッピーが、そういった人道的活動を行えるという時代はもう終わりました。やはり本当に困っている人を助けるにはそれなりの知識、それからスキルが必要です。そして、さらにはちゃんとしたコール式の訓練というのが必ず必要になってきます。私たちがこういった紛争地域で色々な活動を続ける限り、重要なのはもしかしたら、私たちが標的になりうるのだという自覚です。日本のロゴとか車、国連というだけで、それで安全だというわけではありません。もうそういった事は過去の事になりました。私たちは非常に深刻な問題と向き合っております。私も是非、NGO をサポートしていきたいと思います。それはこれからどんどんと最終的に作っていかないといけないと思います。それからトレーニング訓練が確実に必要だと思います。私たちの方からトレーニングコース、実際にセキュリティリスク管理、それから個人のセキュリティ、さらにはアドバンスセキュリティということでトレーニングを開催しております。日本では、実際に来年の 4 月に開催されることになっております。是非日本の NGO の方にもたくさん参加してもらいたいと思います。

堂之脇光朗 （司会者）：

キャンベルさん、ありがとうございました。先週もワークショップをやってくださって色々ご講義願った

わけですけども、大変該博な知識をお持ちになり、いろいろ危機の種類と危機の激しさといいますか、軽さ、重さ、一覧表を作る必要があるとか危機の評価が大事であるとか非常に参考になることが多かったと思います。時間的に若干遅れていますので、最後のスピーカーの伊勢崎賢治日本紛争予防センター理事からご経験をもとにお話願います。

パネリスト講演：

伊勢崎賢治（立教大学大学院教授・日本紛争予防センター理事）

伊勢崎です。テーマは簡単です。NGO はどうやって身を守るか。今キャンベルさんのプレゼンテーションでありましたウイッシュボーンのアタンブラーの時ですね。三人の UNHCR の職員が死んだわけですが、その時ちょうど国境を挟んだ東ティモールで、アンタレットという国連の暫定統治機構で国境地域の県知事、ガバナーをやっていまして、その時に我々PKF から遺体と生存者の確認のためにガンシップと呼ばれる武装ヘリコプターを 2 機だしていまして遺体を収容したのですが、私はガバナーという立場とともに、国連のセフォードという国連本部にあるセキュリティのオフィスから任命されたセキュリティコーディネーターという責任も扱っていました。

僕は兵隊でもありませんしシビリアンですから、シビリアンの立場から、なおかつその地域で国連職員もしくはそこで働く NGO のセキュリティの責任を負ったわけですが、その観点からこのセキュリティマネジメントは一体どういう事かということを説明したいと思います。最終的にはここにありますように「Security Phase」とそれに対するアクションを決めるわけですが、それ導くために非常にラフな考え方ですけども我々シビリアンとして、一番あてにするのはこの「Military Threat Indicator」です。これは多分皆様 NGO が紛争地域で働かれている時、必ず PKF、もしくは多国籍軍がおると思うのですけども、そこが出す、軍の立場から言った Security Phase でありますね。これはあくまでも軍から見た Indicator でありますからそれに加えて、「Political Analysis」第六感みたいなものをあてにして、「Security Phase」を決めるわけであります。これはキャンベルさんの図に非常に似ていますけれども、使う典型的な「Military Threat Indicator」の図です。Very Low から始まって Very High、この色分けは万国共通のものです。それに対して軍が考える Indicator がここにあって、例えばサイズを忘れてくる。これは侵入してきたゲリラグループのサイズ。目視した、確認したサイズによって決め、いろんな Indicator があるわけでございますがこれによって Very Low から Very High これを使う。それに対して、今説明がありましたように国連は Security Phase を各地域、UN のリジョナルオフィスがあるところには必ずセキュリティオフィサーがいますので、それらの見知をもとにこの Phase が定義されるわけです。これはキャンベルさんがやってくれましたので飛ばします。ここで問題なのが、国連というのはほとんどの人道援助活動をほとんど全て UNHCR もそうだと思いますが、NGO にサブコントラクトをいたします。ではたして国連がそういったサブコン関係にある NGO に対して、民間援助団体に対して、どういったセキュリティの責任を持つかという事を話題にしたいと思うのですが、私が知る限り、国連とメジャーな NGO との関係を特にセキュリティとの関係を示したものは 3 つあります。それが悪名の高い 1996 年 UN セフォードが開発した MOU メモランダムアンダースタンディング、これはパートナーNGO と国連の間、これは後で説明をしますけれども非常にコントロールしたものであると。それから SJ というのはセクレタリージュニアなのですが、それで GA というのがジェネラルアセンブリーですけれどもそこの 2 つに対

して行われた２つのレポート、その 3 つぐらいしか見当たらないとの事です。この対応で問題なのが、3 点ありまして、一つは有事における国連の指揮・命令と NGO の独自性、これが相反する場合が多いと。つまり国連が NGO への責任を負う場合は NGO に対して、ひとつの強制を行わなければならない。つまり国連が考える Security Phase、Security Action に全てに従わなくてはならない、でないと責任を負いきれない。これは当たり前な事なのですけど。でもそうした場合は、NGO の独立性というのはどうなるのか。つまり国連から出て行けと言った時に NGO はそのまま出ていくのかといった話です。そして現地スタッフがいます。国連の現地スタッフであってもこれはリーストプライオリティということで、インプリメンテーションパートナー、NGO の現地スタッフの面倒は見ません。もうひとつが請求書でございます。もし、国連の飛行機を使って、もしくはヘリコプターを使ってエバゲーションした場合、後で請求書が送られてくるという。これはインプリメンテーションパートナーであってもこういうふうになります。こういったおかげで、さっき言った MOU にサインした NGO は未だにいないということでほとんど機能していない状態です。それで、簡単に話しますと、国連をあてにするなという事です。さっきもいいましたように参考にすれどもあてにはできない。つまり、誰もギャランティはしてくれないということです。例え国連とパートナーシップ関係にあってもギャランティはないということです。さっきも言いましたように一番大切なのが情報。いわゆる軍からどう情報を得るかということであります。この軍ということが特に日本の NGO にとって、非常に問題であって、これは憲法 9 条もしくは日本の NGO の成り立ちそのものが伝統的な左翼が海外援助に活路を見出したということがありますので、一体この軍というものに対して、どういった態度をとればいいのかというのが問題になります。これは、日本の NGO に言えます。ここで問題にしたいのが、2003 年に東ティモールが独立のあとデニムにおいて、暴動が起こりました。これは東ティモールが独立していますから、東ティモール政府に対する民衆の暴動だったと思います。この時は日本の自衛隊が一つ入っておりました。この時には結構安全でありましたので JICA を含め、日本の NGO など、多くの日本人がいたのですが、はたして日本の NGO、日本の民間人はそこに駐留する自衛隊に対して何を期待できたかということであります。当時、国連の PKO 派遣は非常にコントラバーシャルされたものだったわけですが、しかし、現状の PKO 派遣法によると、自衛隊というのは邦人もしくは、邦人の保護に関する責任というのは、自衛隊の庇護に入った時に保護できるとなっております。つまり助けに行けない事になっております。今の PKO 派遣法では武装して自衛隊は助けに行く事はできません。これが問題だったわけでございます。これが自衛隊による民生活動の要請でございますけど、みんなブルーヘルメットをかぶって、これは 2003 年の様子でございます。自衛隊が派遣された 2003 年は、私は、1999 年から約 1 年ちょっと、国境付近にいたわけですけど、その時、セキュリティはピークだったわけです。その時に例のアタンブラーの事件もおきましたし、国連の PKO のソルジャーが僕の県でいわゆる銃撃戦で亡くなっています。この時に国連 PKF はいわゆる ROE（ルールオブエンゲージメント）という交戦規則による掃討作戦を行っています。それで、ピタッと、民兵のテロリスト活動は終わりまして、つまり 2001 年の状況で東ティモールは一番安全な国だと言われていました。自衛隊が派遣されたのはその 2 年後です。その時に自衛隊がやった活動は NGO もやっていました。国連も NGO を使っていろいろな民生活動をやったわ

けですが、自衛隊というのはそういった現地のニーズ、国連のニーズを無視して派遣された訳です。これはどのメディアにも報道されておりません。でもこれは紛れもない事実です。で日本の NGO にとって、さっき軍とどう対峙するのかこれは自衛隊のことでありますから、自衛隊の国連の派兵をどう捕らえるのか、派兵そのものが、コントロバーシャルだったわけですけどもカンボジア、東ティモールと続いて、東ティモールの時は反対派がほとんど反対しなかった。特にメディアは、女性隊員のおっかけをやる始末で、この辺のアレルギーは日本人にはなくなってきたわけですね。自衛隊の派遣においてですね。

しかし、今、問題を抱えているのがイラクの問題であります。つまり国連 PKO と有志連合の派遣です。これをどうとらえるかです。つまり、問題にしたいのは日本の世論の中ではこの２つがどう違うのかという事を、大変違う事なのですが、うまく区別が出来ていない状況だと思います。今戦争の大義が問題になっているわけですが、アメリカ国内でもコントロバーシャルはやられており、そういう時に我々はどういった態度をとった方が良いのか。何故問題にするかというと、その中でそういった状況でイラクもアフガニスタンもそうですが、ほとんどの日本の NGO というのはいわゆる公的資金に依存しているわけです。ある意味で国旗を背負って働いているわけです。はたして無関心でいられるのかという話であります。最後に憲法 9 条の話をします。何故 9 条かというと、吉田さんの中でパブリックリレーションの立場と、セキュリティにとってのパブリックリレーション。つまり、自分達が安全でハームレスな国民であることを事前に知らせておく、それによって危機を最大限に予防する。事前の PR ですね。その観点で考えた場合、憲法 9 条つまり、戦争をしない、軍をもたないというメッセージほど、ツールとして最強のものはないわけであります。それが今、非常にコントロバーシャルなものになったわけです。つまり、NGO にとってはこれほど PR 的に強力な武器はないです。これを今変えようとしていて、僕は強調的な左翼でありませんので、極めて現実的つまり自分の身を守るという観点に立ってこの問題を考えていきたいと思います。日本憲法９条は身を守る武器である。PR の戦略としての武器であると。それと国家の責任遂行を妨げる障害活動とはどういう事かというと自衛隊がいても憲法 9 条の縛りがかかっている PKO 派遣法のおかげで、PKO 活動の中で自衛隊がいても救出してくれないわけであります。自力で庇護に入らない限り、つまり 9 条というのは国家の責任、NGO を助けてくれるという責任遂行を妨げる障害になっている、これは考えなければならない。もし嫌だったら NGO は国家から決別する。その際の自己資金が必要になる。つまり決別したら公的資金がもらえない。自己資金ありますか、皆さん。欧米の NGO は自己資金が強いのです。日本は自己資金が弱い。日本の NGO をサポートしてくれる民間層は非常に貧弱です。25 年間変わっておりません。NGO 自らが武装するか。キャンベルさんの話で日本の一つの NGO、たぶんピースウィンズだと思いますが、バクダッドで自ら武装していると、つまり自ら武装するのかと。これはつまり、自分でガードマンを雇うことだけではないと思います。今流行りの民間戦争請負会社ですか。プライベートミリタリーカンパニーとよばれるものに頼むのも一手だと思います。事実国連の民間援助活動の中では、国連でも PMC を雇う場合もあります。特に難民へ危険な状態で物資をとどける時など、こういった時に雇うわけです。こういう事を考えることが今の NGO に求められている事だと思いま

す。つまり目をそらしてはいけないということです。

堂之脇光朗　（司会者）：

どうも伊勢崎様ありがとうございました。NGO における危機管理との関係で軍との関係とくに日本の自衛隊の関係についてもいろいろ問題があるという話でございます。基調講演のピーター・ベックさんと 4 人のパネリストのお話を伺ったのですが、あと 30 分あまり、8：30 くらいまで時間がございますので皆様からの質問にピーター・ベックさんとパネリストの方々からお答いただくということにさせていただきたいと思います。

質問される方は自己の名前と、それからだれに答えてもらいたいということを言って質問をいただければと思っております。いかがでしょうか？　海外の活動の中で自分達の安全をどうやって確保するかということが大きな問題になってきている、しかも最近国際的に従来型の危険だけではなくて、テロリストという非常に扱いにくい勢力も出てきて暗躍している、という現状の中における人道援助支援活動のあり方といったことが関係してきます。

（4）質疑応答

質問者１（東条奈美、日本赤十字社名古屋第二赤十字病院）

日本赤十字社名古屋第二赤十字病院の東条と申します。よろしくお願いします。Ｍｒ.ジョン・キャンベルに質問です。先程、リスクアセスメントに知らないといけないいくつかのポイントがあるという中で、アセスメントするべきかという事を知らないといけないという事をおっしゃられたと思いますけども、具体的にどういったポイントでアセスメントしなければいけないかを説明いただけないでしょうか。お願いします。

堂之脇光朗（司会者）：

ありがとうございます。キャンベルさんお願い出来ますか？

ジョン・キャンベル（パネリスト）：

もう少し詳しくという事で、ご質問ありがとうございます。リスク管理というのは、非常に複雑なテーマであり、私もプレゼンテーションの中で、申し上げましたように、決して学術的に難しい課題ではありませんが、でもそれなりに時間をかけて、リスク評価して、リスクを緩和させていくといった事が必要になります。提言されている事を実装するという事も中々時間がかかります。ただ一つ言える事は、例えば、セキュリティ評価する際にはその時刻に身をおかなければなりません。最低でも 2 週間かかります。様々な期間、省庁、NGO、どんなに規模が小さいところであったとしてもなるべく多く回ります。また、自国の大使館の担当者にも合いますし、またセキュリティの担当官とも話をします。またもう一つ心がけているのはシュチュエーションレポート、つまり状況報告書。いつ、どこで、何がおきたのか、また同じような事象が起きる可能性はどれくらいあるのかといったような事を全て集めます。その後情報がまとまった段階で一つづつ精査していきます。例えば一つ例を申し上げます。クロアチア、1990 年代初頭でしたけど、私自身もクロアチアであちらにいらっしゃる秋山さんとも仕事をしておりましたけど、あるハイジャック、まあハイジャックがとにかく横行していたのです。車にのった瞬間にハイジャックされるのではないかという危険が高かったわけです。では、このリスクをどうやって緩和するのかという事ですが。武装した警察官を後ろに、後方車につけて外に出るようにしました。全く武装していない状態ですと、ハイジャックされてしまった例がたくさんありました。まあ私自身が評価を行い、緩和策を講じてこれが功を奏したわけです。これは、もちろんできる場合、できない場合があるわけですが、ひょっとしたら、その緩和策が皆様の組織のアプローチに反する場合がございます。例えば数年前、とある地域で活動していた NGO がありました。厳しいガイドラインが設定されました。乗用車には武装、あるいは武器を搭載させてはならない。検問所にその車がひっかかってこういった武器を持った担当者がいるということが発見されて検問所の兵士達が車に乗っていた人達に暴行を働いたわけです。その件は黙ってなさいと言ったような脅しもあったわけですが、その後これが報告書として発表されてきたわけですが、原則がどこまで原則かというところは、やはり常識的な判断の中で考えて

いかなければなりません。緩和策をいろいろ講じることはできますが、一夜にして導入できるものではありません。したがって NGO のみなさんに是非ともリスク管理の研修を受けてもらいたいと思います。5 日間程度のものですから、実際に紛争地域に身を置いた時に自身を持って、セキュリティ対向策をたてることができるという確信が持てます。危機管理とはなんなのかそして、例えばスタッフが殺害されてしまって誘拐された、負傷を負ってしまった場合には、どうすれば良いのかということを実行する力をつけていっていただきたいと思います。ただこれから今後数年間いろいろなスキルを皆様に伝授していきたいと思います。

堂之脇光朗（司会者）：

はい、じゃこちらの方

質問者２（木山啓子、ジェン）：

木山と申します。ベックさんに一つと、ベックさんとジョン・キャンベルさんにひとつ同じ質問をしたいのですが。一つ目のベックさんに質問は、ハリケーンの時、コミュニケーションが思っていたよりうまくいかなかったという事ですが、その後どのようにそれを改善する措置を講じられたのか？それから、ジョンさんとベックさんに質問で、アフガニスタンのカブールのような身近に避難先がないようなところでのエバケーションプランに関してはどのようなご提案をお持ちか伺いたいです。

ピーター・ベック（基調講演者）：

ご質問大変ありがとうございます。シチュエーションレポートを読んだのですが、軍から出しているもの、それから民間から出ているものということで、完全に、カトリーヌの場合はコミュニケーションラインが切れてしまった。もう一回再構築するのはかなり大変だったのですよね。さらにはミリタリーつまり軍の場合には、実際には民間のセキュリティ会社を使って、それはニューオリンズにある企業を使いました。それがかなり言ってみれば機関としてはそんなにダメージを受けてなかった。ある程度はダメージを受けていたのだけども機能としては機能したという事で、民間のセキュリティ会社を使って重要なコミュニケーションについては構築をした。それは最初の数日間なのですが、これが本当に良い例だと思うんです。米国でさえも、通信の問題がこういった緊急事態では起こり得るのだという事。それでは退避に関してですが、カブールは言ってみれば港の施設がないというところから、それはやはりどうしても飛行機による退避になると思います。当然の事ながら、私はアジアパシフィックを担当しておりますのでアフガニスタンは分かりませんが、ニューデリーかコロンボ、あるいはドバイに行くんだと思います。これは飛行機になります。これは軍がちゃんと飛行機が着くまで、ちゃんと軍が待って、それをチャーターして乗せなくてははならない。それからインドネシアに関しても、私たち 24 時間の警戒体制で飛行機をきちんと準備しております。資金とかお金の事に関しては、まだいくつかあるのですけど、退避をする時には NGO のスタッフを決して残すことはありません。必ず NGO のスタッフ全てを退避させます。コソボであれ、インドネシアであれ、でも先程の啓子さん

の質問に関してですが、これは軍の飛行機を使うと軍が飛行機を提供してくれる事もありますし、まあ、軍の援助を得るという事ですね。

質問者２（木山啓子、ジェン）：

今のお答に関して質問よろしいでしょうか？
私どもの飛行機でのエバケーションをいつも考えているのですが、やはり資金の問題もありまして、飛行機をいつも待機させておくことはできないような時にどんなアドバイスをいただけるかと思いますが。

堂之脇光朗（司会者）：

わかりました。アフガニスタンのエバケーションプランとなりますと、他の日本人のパネリストも多少ご経験がおありですから、何かご意見があったら…、深田参事官いかがですか？

深田博史（パネリスト）：

むしろ、私もジョンに聞きたいのですが、カンダハールで確か知事が交代するのに怒った民衆が、暴徒化して国連の事務所を襲ったと言う時があって、その時、まさに今木山さんが質問された場合と同じようにまさにどこに逃げたら良いのかという事だと思うんですよね。やはり外務省も残念ながら、私も大使館を通じて情報収集に当たっていましたが、大使館すら術がないという状況になっていましてどう襲われているかわからない。どこかに逃げ込んでくれとしか言い様がないわけですよね。だから、おそらくはアフガニスタンあるいはイラク、というのは、私は例外だと思いますが、アフガニスタンで展開されている時にそういうような状況は起こりうるという想定のもとに、どこに逃げ込むのかというプランを持つしかないと思うんですよ。第一は。それでとにかく初動の危機から回避した上で通信を確保して、場合によってはミリタリーに保護されるような形でのエバケーションを考えると、私はそういう形しかないのだろうと思います。だからそういう意味でのコンテンジェンシープランというのは当然そこに行かれる NGO にとっては非常に大事な所でないかと思います。

堂之脇光朗（司会者）：

ありがとうございます。吉田さん何かご意見ございますか？

吉田鈴香（パネリスト）：

本当に防ぐしか手配というのは思い当らないのですが、私の場合、専門は軍事知識ではないので、防ぐ事しかないとしか言い様がありません。

堂之脇光朗（司会者）：

わかりました。伊勢崎さんいかがでしょうか？

伊勢崎賢治（パネリスト）：

アフガンに関しては、一番良い例というのが、確か去年の後半に起こったヘラートの暴動事件ですね。イスマイルカーンの息子が、これは観光大臣だったのですけど、無謀にもタブールから送られてきた中央軍に対する殴り込みをかけて、そこで戦闘が起こって彼は殺されるわけですが、それに起こったイスマイルカーンに属する暴徒が大変な破壊行為を行ったのですよね。ターゲットは国際 NGO も含む外国人だったわけですけど、その時に日本の NGO がとったのは国連のリジョナルオフィス（地域事務所）に非難するということです。リジョナルオフィスというのは必ず地下壕が掘ってありますので、そこに立てこもるわけです。立てこもって、そこへ火炎瓶を投げ込まれたらどうかという話もあるのですが、でもその場合は功を奏して、つまり群集はそこへアテンションを払わなかったんですよね。隠れて難を得たと。ひと騒ぎ収まった時に、カブールから救援機が来て、これは米軍機ですけど。邦人を含む、外国人の民間人をエバケーションしたわけです。ちなみに日本大使館。カブールには日本大使館もあったわけですが、定員は何人を想定して作っているか忘れてしまいましたが、かなり大きな地下壕を掘っております。ただ問題なのは、外からすぐよく分かってしまうので、その有効性というのはわかりませんけど、一応カブールの邦人に対するアドバイスというのは、何か起こったら大使館に逃げて来て欲しいという事であります。実際にこれは起こりました。ある有名なカブール市内のホテルで、爆破事件が起こった時にそこに含めた JICA を含めた日本人を全て大使館の中に保護しまして、地下壕は使いませんでしたが。その後どうするのかというのはまた、別の話でございまして、つまりあそこは空路しかありませんので、日本が P3C を送らない限り、これは例えば、アイサッフとか多国籍軍の救援機に頼らなくてはならないのですが、首都カブールにおいて、日本大使館の優先順位がありまして、助ける方も、23 番目であります。つまりどういう事かというとアイサッフに拠出している国が 22 ヵ国あって、日本は拠出していないわけですから、つまり外交的になにも力がないわけで日本が助けられるのは 23 番目であるというわけです。これが現実でありまして、答えになっていませんがこれが現実です。

堂之脇光朗（司会者）：

ありがとうございます。まあ深田参事官も言いましたように、いざとなったら逃げ込む。穴もぐりでもないですが、地下壕にでも逃げるという事しかないというのがアフガニスタンでもイラクでもそういう状況じゃないかと思いますが、ジョン・キャンベルさんにお答の途中だった気がしますね。ご意見ございますか？

ジョン・キャンベル（パネリスト）：

アフガニスタンに関してですが、アフガニスタンの代表者はまさに状況を今適格に捉えていると思います。NGO をどのようにして退避させるのかという事はかなり細かく決まっておりますので、それは必ずお伝えし

ます。数日間の時間をください。ただ、国連としましては、いろんなガイドライン、規則がありますが、この紛争の中で危機がなかったからといってそのままほったらかすという事は絶対にないと言えると思います。私の知っている UNHCR のスタッフに関していえば、まず国籍関係なしに身の安全を確保するということはお手伝いするはずです。

堂之脇光朗（司会者）：

それでは他のご質問いかがでしょうか？

質問者 3（林泰史、FASID）：

林と申します。FASID から来ました。本日はありがとうございます。

ピーター・ベックさんに質問です。ICG はいろんな情報をローカルなスタッフを使って集めていると思うのですが、具体的に活動されている国によって、集めている情報とか詳報を集めているローカルなスタッフというのは、先方の政府から非常ににらまれる、スパイ活動じゃないかという思われる場合があると思われるのですが、そういう時にローカルなスタッフがその国にいられなくなる状況というのはかなりの確立であると思うのですが、そのような場合、ICG はローカルなスタッフに関して、難民となる場合でも支援をするといったポリシーはおありになるんでしょうか？

ピーター・ベック（基調講演者）：

非常に素晴らしい質問だと思います。本当にその通りなのですよね。よく私たちの作業というのは非常に疑われる。例えば、私も中国と北朝鮮の国境にいた時、ちょうど商人と話をしたのですが、ちょうど国境の警備隊が本当に私たち自身もいろんな質問をしていたので私自身もそのように感じてしまいました。自分がスパイじゃないかと。拘束人として感じてしまったのですが、確かにそういう見方をされがちだと思うのですよね。確かにどこのオフィスとは言えませんが、かなりローカルのスタッフ、ローカルの個人に頼っているオフィスがあります。それで、機密的な、あるいは秘匿性を持っているわけではないのですが、むしろ彼等がどこで働いているかはあまりオープンにしておりません。個人で今私たち自身も非常によく見て、もしかしたらそれぞれの国の政府にとられるかもしれないので、そういった人達を私たちは見守っております。ほとんどの欧米諸国、欧米政府とは非公式なのですけど、もしそういった人を出さなくてはならないという時になれば、例えば状況が変わるまで教育目的でそういった国に出すという、留学をさせるということ、そういった事も私たちはやっております。私たちの仕事の本質から、どうしてもローカルの人については、リスクにさらされてしまうという危険を常にはらんでいるからです。

堂之脇光朗（司会者）：

今の質問で私は気をつけますけども、人道関係の NGO ですと、活動している国の政府からにらまれる、睨

まれて、職員も同じように睨まれるというのはよくあることだと思います。ICG みたいな紛争をなんとかして減らそう、解決しようとしている、日本紛争予防センターもそうですけど、紛争解決をしようとしているNGO の場合は中立性が大事なのですよね。ですから片方の政府側とか、反政府側に肩入れしないそこで信頼を得るわけですから、さっきご質問があった、睨まれるという状況はあんまり理想的ではないといいますか、そういうことになるのかなと思います。しかしどちらの NGO が正しいというわけではございませんけれどもやっぱり、そういう違いは若干あるのかなと思います。他にご質問いかがでしょう？

質問者４（市川斉、シャンティ国際ボランティア会）：

シャンティ国際ボランティア会の市川と申します。深田さんにご質問させてください。私はアフガニスタンで 2 年程、現地で活動して帰ってきたのですけど、ここでいうレベル 3 の地域に住んで、レベル 4 の地域で活動していたのですが、行くな、問題外というところに 2 年間生活していまして、ただ実際に言える事は、他の国連機関とかインターナショナル NGO も私たちもそうですが、ある程度セキュリティのことをきちんと、今お話があったドライバーの話とか、ガイドラインを作るとか本当に当たり前のことで、そういう事を含めながら全部やってきたわけで、どうしても外務省の危機管理渡航情報ってあると思うのですが、一般の方の渡航情報というのと、ある程度、今日の場合は NGO 活動に従事するもののセキュリティ情報ってある程度違うのかなと感じがしていて、そこら辺ごっちゃにされているという訳ではないですが、それについては、積極的に考えてもいいのかなということを感じていて 2 年間過ごして帰ってきたのですが。そのあたりいかがですか？決して批判する、否定するわけではありませんし、私も決して自分が知っているというつもりもないのですが、あまりにも画一的なセキュリティ基準に当てはめられているような気がしていたものですから。いかがでしょうか。

深田博史（パネリスト）：

非常にいい意見だと思います。一つだけ私の率直な意見を言わせていただければ、私が危機管理官をやってきて、正直なところアフガニスタンで活動をして欲しくないなというのが私の率直な意見です。というのは先程以来ずっと話がありますように、レベル 3、レベル 4 で私が話ました、つまり緊急通信体制の確保、武装警備員、防弾者の配備、そういったような十分な体制を本当にとれるかという問題があるのだろうと思うのですよね。確かにレベル 3、レベル 4 でもアフガンでやっておられます。それは我々にしてもアフガニスタンから引くわけにはいかないということで、それは NGO の方には一定条件のもとでやっていただくということで、相談をしながらやっているんだろうと思います。私はここで申し上げたい一つとして、外務省の渡航情報、あるいはスポット情報というのは決して画一的に書いているつもりはないということです。例えば、皆様方に申し上げられない情報というのが当然あるわけです。その中に、例えばある特定の日本の NGO の人がある特定のグループから誘拐されているという情報が入ったと。それがあった時、私どもがやれることは「貴方はこういう人から狙われています。こういう人から狙われています。」と言えないわけです。ある

意味では、その情報をどこまでアクセスするかという問題もあるし、あるいはいろんなインテリジェンスから得ている情報のもとで我々判断せざるをえない。われわれとしては、よりわれわれができる事は、渡航情報とスポット情報をより現実に即した形にするということであって、私はそれは NGO の方とかそうでない方と区別すべきものではないはずであって、レベル 3、レベル４にいかれるなら、本当に今まで色々な方が言った様に、特にレベル 4 にいかれるならプロフェッショナルとしての備えを持って行っていただく必要があるという事です。その前提で私どもがプロバイドする渡航情報というものをやっぱりその裏に何かあるという事を実際の具体的な危険情報というのを我々持って書いているという事をご理解いただきたいと思います。

堂之脇光朗（司会者）：

ありがとうございます。危険度のレベルは国連のもございますし、外務省の渡航情報もございますし、確か、ピーター・ベックさんのお話でも ICG でもそういう基準を持っておられて、イラクはエバケイドという地域に入っているというように伺いましたけど。イラクはどこの NGO も渡航だめということになっているのでしょうか。まずピーター・ベックさんからお願いできますか。

ピーター・ベック（基調講演者）：

私は中東担当ではなく、緊急事態の計画についてはあまり熟知していないので、キャンベルさんにお願いしたいと思いますが。

ジョン・キャンベル（パネリスト）：

イラクの NGO についてはわかりませんが UN として考えると、やっぱり人道的な支援を得られる状態にはなっていないと思います。これは UN、バクダットのグリーンゾーンですが、確かにありますが、あくまでも現地のスタッフが実行しているというところです。ですから、イラクはまだ環境としてあまりにも安全でないために、まだ許可する事はできない。先週なのですが、日本の NGO が今、そこで働こうしていて、実際の武装した状態で車の敷地を超えて行かかせようとしたという話を聞きました。私はどういった NGO で何を目的に行ったのかわかりませんが、そういう話を聞いてびっくりしています。

堂之脇光朗（司会者）：

日本ではそういう人道支援団体だけでなく、フリージャーナリストの方がイラクにいかれて問題を起こすケースがありますが、それについてのお考えはいかがですか？

吉田鈴香（パネリスト）：

冒頭に申しましたけど、ジャーナリストというのは現地にもいっぱいいるんですね。ジャーナリストは自分だけじゃないのです。日本から交通費をかけて、ご自分が死ぬのはどうでもいいという人とか、行って何

がこの世に残せるのかという事を考えて欲しいです。ご自分が行かなくても現地のジャーナリストにこういう事をレポートして欲しいときちんと伝えて、伝える事も技術の一つなのですけど。それをお願いしてお金をお支払いしてという事の方が現地のジャーナリストには雇用が発生して良いかもしれない。自分オリエンテッドじゃなくて、もうちょっと広い視野で現地の方々に役に立つような自分の仕事のあり方というのを考えなければならないと思います。でなければ、現地に行って自分の精神的なものが非常にぶれます。ぶれるから、凄いトピックを勝ちとろうとして、無謀な行動に出やすくなってしまうという事はあると思います。それとイラクやアフガニスタンのような、はっきりした危険地域じゃないにしてもいつ何が起こるかわからないようなエリアというのがアフリカなり、どこなりでもあります。そういう時、先程申し上げませんでしたが、知識人とのコンタクトを重視します。現地の知識人というのは政治に対して批判的であり、なかなかに見識を持っている方なのですが、この方々と連絡を密に取ることで、情報を得て、結構それに治安情報に触れるものがあるのでそれらをもとにして自分が行くべきかどうかというのを考えます。で、自分しかできないというものを何か発見した時、それはジャーナリストとしては燃え上がるものがあると思います。自分の成長のためにも是非行きたいと思っておられるならば、自分に責任を持っていらっしゃればいいと思いますし、それでその危険がプライベートセキュリティカンパニーによって回避されるのであれば、あるいはエバケーションできるのであれば、それらを雇えばよろしいですし、やはり自分の行動のミッションのそこで得られるものとの、それからコストとの見合いを考えて行動をした方がよろしいと思いますし、私もそうしております。

堂之脇光郎（司会者）：

ありがとうございます。何か他にご質問がございますでしょうか？

吉田鈴香（パネリスト）：

私からキャンベルさんによろしいでしょうか？
先程のエバケーションプランで引っ掛かるのですけど。何かエバケーションという時に、立てこもる場所に思い当たる場合がない場合、空港に取りあえず向うということは有効なのでしょうか？

ジョン・キャンベル（パネリスト）：

エバケーションプランに関しては、我々国連が活動している地域では全て、計画が導入されています。仮にこれが起きた場合、どうするべきかが全て文章化されております。つまり、不測の事態というのはないというのが前提です。そして、安全にと言われる場所がどうなのか、ホテルはどうなっているのか、どういったリソースが使えるのかという事は全てチェック済みです。万が一、ここまで状況が悪化した場合にはスタンバイ状態にその現地の市民達を連れて行く。例えば、アフガニスタンでの爆破、第一報でセキュリティレベルがこうあるべき、たとえイスラムの過激派が空港までの道を遮断していて、通行を阻害していたとして

も、どう迂回すべきなのかという計画が全て設定されていましたので無事脱出する事ができました。

堂之脇光朗（司会者）：

私も昔、アフリカのナイジェリアの大使をしておりまして、あそこにはテロはいないけれども、治安が非常に悪くて、飛行場なんかも、夜飛行場に行くと途中で襲われるかもしれないといっていましたけれど、いざ何か起こったら飛行場から逃げるしかないですからね。最後は飛行場に行くのかなと、時々考えたものです。そういった意味では、吉田さんの質問は的を得ているなと思います。

質問者５（上柴このみ、慶應義塾大学）：

現在大学４年生の上柴このみといいます。政治的分析のための情報収集についてお伺いしたいのですけど。すごく政治的に込み入った内容の情報を得る必要を感じて、その現地スタッフの方の安全を確保するために、どうしても情報を得るのが難しいといった場合に、先程現地の言葉を話せるという意味では、日本の在外交官の方との情報収集での協力体制というか、そういったものはどうなっているのかなと思ったんですが、そのあたり伊勢崎さんいかがですか？

伊勢崎賢治（パネリスト）：

在外交官はどういう体制が整っているのかというのは、平均して言う事ができません。僕の経験も限られていますので。でも僕がいたアフガニスタンの日本大使館では、今日地球上で日本大使館がある場所でかなり危機管理が必要とされる、イラクに次いである所ですので、その観点から言いますと、情報収集システムというのは色々ありまして、基本的に能動的にやるのか、受動的にやるのかという話です。多分日本というのは諜報という概念がありませんので、いわゆるインテリジェンスという事ですね。その能動的な情報収集というのをほとんどやっていないというのが、現状であります。能動的とはどういう事かというと、例えば軍から知識を得るのであれば、その軍の指令部に自衛官を情報将校として入れるであるとか、そのホストの国の国防相、もしくは内務省に国際援助の一環として日本人の専門家を入れるとか、それがいわゆる能動的なやり方というものです。そういう事に関して、日本は非常に遅れていますので、それはかなり悲劇的な情報だと思います。外務省の人の前であんまり言いたくないのですが、これは多分在外交官に勤める外交官が自助的に感じている問題だと思いますので、納得していただけると思うのですが。いわゆる能動的な情報収集というのを日本社会として、これは官の問題だけではございません。民の問題でもあります。その能動的な情報収集というのを組織文化として取り戻さないかぎり、かなり悲劇的な状況だと思います。

堂之脇光郎（司会者）：

どうぞ深田さん

深田博史（パネリスト）：

今の伊勢崎先生と基本的問題意識はシェアしますが、若干事実が違うというか我々のおかれている立場から現実をふまえた、我々の情報についてご説明をしますと、確かに能動的な情報収集は日本に力はないと思います。だけども我々はむしろアメリカやイギリス、色々な国の情報をインテリジェンスというものを利用する事ができるわけです。もちろん日本が諜報機関を持てば良いのかもしれませんが、おそらく伊勢崎先生がおっしゃるように現在の日本のおかれた情報のもとでなかなかできない。スパイのような人材を育てて、日本自らが諜報活動というのは出来ないだろうと思います。今、非常に難しいと思います。だけども、知っていただきたいのは、じゃあ大使館は公開情報しか集めていないのか、あるいは外務省はそうなのかというと全然違います。言えないですけど、私どもには国際情報統括官組織、昔の国際情報局です。ここが何をやっているのか、オープン情報を集めているという事では決してありません。あらゆるインテリジェンスから情報を得ています。ただインテリジェンスの情報というのは、先程申し上げたとおり、それを我々はどこそこの機関からこういう情報があります、注意しないさいとは言えないわけです。唯一言えるのは、アフガニスタンに行かれる方で、具体的な誘拐情報があるから注意して下さいね、ここまでが唯一なのです。具体的にどこそこでいつ誘拐があるなんて話はおそらくインテリジェンスとしてその情報があるという事は、それに対するプリベンションをやっているわけですよね。だから私はむしろ公開情報の中で、あるいはその色々な政治家の動き、軍の動きの中でむしろまず NGO なり我々が判断しなくてはいかんという事です。それに加えて伊勢崎先生がおっしゃられたインテリジェンスがあるわけですけども、大使館と意見交換をしていただければそういったものを含めて、大使館または外務本省は危険に関するアドバイスアセスメントは提供できると思います。伊勢崎先生には申し訳ありませんが、我々はもっとやっているつもりです。現地では見えていないのかもしれませんが。

堂之脇光郎（司会者）：

今日は我々、なじみが少ないといったらおかしいのですけど、日本ではあんまり意識が高くない安全確保といいましょうか、特に危険な状態での NGO 活動での安全の情報収集シンポジウムということで、ICG のピーター・ベックさん、外務省で深田参事官、その道でよく知られていますジャーナリストの吉田さん、UNHCR で経験が長いジョン・キャンベルさん、それから我々紛争予防センターの伊勢崎さん、それぞれの立場から有益な話を聞けまして、皆様方も非常に学ぶことが多かったかと思います。私自身も非常に勉強になったと思います。なかなか充実した内容のある話を聞けましたし、また意見交換もできたなと思っております。つきましては今日のパネリストの方と、基調講演のピーター・ベックさんに感謝の意を込めて拍手をしてください。どうもありがとうございました。以上でおしまいにします。

寺垣ゆりや（総合司会者）：

では日本紛争予防センターの伊勢崎から閉会の挨拶をさせていただきたいと思います。

(5) 閉会挨拶：伊勢崎賢治　立教大学大学院教授・日本紛争予防センター理事

伊勢崎賢治：

みなさん、この間、アチェに行きまして、アチェにいろんなNGOが緊急援助をやって、その中でメディシンサンフロンティアという有名な団体がございまして、撤退という事を非常にアピールしました。人道援助をやめて撤退するぞと言ったのです。これも賛否両論いろんな見方があるのですけど、僕もやりすぎかなという気持もあるのですけど、良い面を言わせていただくと、それが勇気ある撤退なのですよね。つまり、ニーズはあります。人道援助のニーズは絶対にあります。ニーズはあるのに、人道援助団体があえて撤退しなければならないという理由を、政治的にアピールしながら撤退する。これはNGOにとって一番大きな武器だと思うのですよね。政治的な武器であるわけです。これを日本のNGOも是非やったらいいなと思います。勇気ある撤退。つまり政治的アピールをしながらの、何故出来ないのかという。それは、アジアの場合は義援金云々の話、もしくはインドネシア政府を通して、ほとんどの義援金がインプリメーションされるわけですが、使い方が非常に不透明だからこんなのではやっていけないと。アフガンでキャンベルさんのプレゼンなどでも出ましたけど、ICRCでしたっけ、一人殺されてこんな状況ではやっていけないよとアピールしながら撤退する。それは誰に対するアピールなのかというと国際社会。あの時は何故アイサッフ、つまり、国際部隊がカブールからエクスパンションしないで、その抗議の意味もあったと思うのですよね。国際社会に対する。こんなのではやっていけないという感じですね。これも非常に大きなインパクトがありました。これもNGOにとっての一つの武器で、こうある事で現場にいるNGOであるからこそ、国際社会の動向にインパクトを与えるようなアクションが取れるわけでありますね。是非勇気ある撤退という事を視野に入れて、ただ、静々と撤退するのではなくて派手に撤退するというアクションを考えていただきたいと思います。

寺垣ゆりや（総合司会者）：

それではこれをもちまして危機管理シンポジウムを閉会とさせていただきます。長い間ありがとうございました。